

キャリア支援に関する一考察

川越 明日香^{*1}・矢野 香^{*2}・橋本 健夫^{*3}

^{*1,3} 長崎大学大学教育イノベーションセンター ^{*2} 長崎大学地域教育連携・支援センター

A Study on Career Support Systems in University

Asuka KAWAGOE^{*1}, Kaori YANO^{*2}, Tateo HASHIMOTO^{*3}

^{*1,3} Center for Educational Innovation, Nagasaki University

^{*2} Center for Regional Educational Partnerships, Nagasaki University

Abstract

Japan has been changed in view of internationalization of the economy and the rise of developing countries. This change shakes up the Japanese traditional lifetime employ system. Non-regular employment accounts 30 % of employment in Japanese society now. Universities in Japan must revise carrier education and raise undergraduates as professional carrier to survive.

We investigated the carrier education from elementary school to high school to reform carrier education in higher education. We developed a questionnaire for freshman. This asks students' past carrier education and their consciousness about the education. As a result of the investigation, we found out followings.

- 1) In 2008 of the revision of curriculum guidelines, the enhancement of carrier education in elementary school and middle school was stressed.
 - 2) School education developed systematic carrier education from elementary school and high school based of the revision. A workplace experience as experience learning in junior high school was one of them.
 - 3) Students who could decide their course when they were in high school had already considered their carrier in their elementary school and junior high school days.
 - 4) Even though they developed carrier consciousness earlier, 80 % of them feel insecure about their future carrier. They demand carrier counselor and specialist advice.
 - 5) Some students wish to work local area in accordance with one's parents' wishes.
- These results suggested the need to let students recognize that education in university is carrier education. Moreover, it suggested that it is important to establish flexible carrier support system which can be free to modify the system to suit students' and social needs.

Key Words : Higher Education, Career Support Systems, Career Education

1. はじめに

急速な IT 技術の発展と経済のグローバル化は、日本社会の国際化に拍車をかけるとともに、戦後

積み上げてきた人々の価値観を大きく変えようとしている。キャリアに関して言えば、日本の社会構築の礎であった終身雇用という伝統的な慣習が

失われ始めていることである。そして、その補完として、国際競争力の強化という名の下での安価な労働力の提供を可能にする仕組みが構築されつつある。また、戦後の復興を支えてきた団塊の世代が第一線から退き、彼らが大量に保有していた社会的な財産をどのように引き継ぐべきかを考える暇もなく世界戦略を考えなければならない企業も多い。このような混沌とした社会の出現は、これから世に出ようとする多くの若者たちを戸惑わせている。

彼らが履修した学校教育においては、学びを全うした後には、社会が両手を挙げて彼らを迎えてくれるとの暗黙の了解があった。従って、彼らや彼らの保護者は、より高度な学びを求めて高校への進学、大学への入学を目指してきたのである。そして、その目標を達成する直前になって、彼らを歓迎してくれるはずであった社会は大きく変貌し、グローバル社会での即戦力を身に付けている者のみが越えることができるという高いハードルを設けていることに気付かされるのである。これでは、「約束が違う」という彼らの呻きが聞こえてくるのは当然のことである。

この過酷な状況を踏まえ、各大学はその課題解決の克服に向けて様々な努力がなされ、その成果の報告もなされている¹⁾。一方、その状況を逆手にとり、大学が積み上げてきた高い就職率を広報誌のトップに記載し、多くの入学志願者の確保を狙う大学も存在する。このように、学生たちに対するキャリア支援のあり方が、大学の経営に関わる事項として大きくクローズアップされている。そこで、本稿においては、学生たちを対象とした調査も踏まえながら、これからの大学教育とキャリア支援の関係を考察する。

2. 学校におけるキャリア教育実施方針

2-1. 学校におけるキャリア教育実施方針

(1) 学校でのキャリア教育の規定

大学でのキャリア支援のあり方を考える前に、大学生たちが高等学校までにどのようなキャリアに関する教育を受けてきたかについて、それを規定している法律をもとに述べる。

まず、我が国の教育の基本方針を定めている教

育基本法においては、教育は人格の完成を目指すものとし、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成のために教育を行うと述べた上で、その一つの目標として、「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。」を挙げている²⁾。つまり、国の最も基本的な教育の一つとして、職業を通して社会に貢献する人材を育成することが明記されているのである。

これを受けて学校教育法では、義務教育の一つの目標として、「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと。」が挙げられている³⁾。さらに、高等学校教育の目標にも、「社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を修得させること。」が掲げられている。このように高等学校までに、彼らが将来の進路や職業を考え、必要な知識や技能を身に付けるための教育を行うという方針が法律で示されている。

学校教育における将来の生き方や職業などに関する教育は、「キャリア教育」と呼ばれ、その内容や方法を研究する教員も多い。また、彼らと大学教員等を核として日本キャリア教育学会も組織されている。ここで、学校教育でのキャリア教育に対する考え方を整理するために、用いられている用語について述べてみたい。

キャリア教育を語るにあたっては、まず、「キャリア」の定義をしなければならないが、それが明確に規定されているとは言えない状況にある。具体的には、キャリアを生き方として捉える視点と、職業上の能力を指す視点とが存在し、それぞれの立場からの意見が錯綜しているからである。文部科学省の見解は、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積。」となっている⁴⁾。これは、前者の視点に重心を置いて述べられたものであるが、ぎこちない感じは拭えない。そこで、「成人になってフルタイムで働

き始めて以降、生活ないし人生全体を基盤にして繰り広げられる長期的な仕事生活における具体的な職務・職種・職能での諸経験の連続と節目での選択が生み出していく回想的意味づけと将来構想・展望のパターン」という金井氏の提案⁵⁾や、児美川氏の意見⁶⁾を踏まえて、「キャリアとは、働き方と関連づけられた生き方である。」と簡潔に規定することにする。

さて、「キャリア教育」の定義である。前出の文部科学省の報告書によれば、「児童一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」となる。つまり、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力の発達を支援する教育であり、身に付けるべき能力として、具体的に「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の4能力領域が提案され、また、それぞれの領域には、「自他の理解能力」と「コミュニケーション能力」、「情報収集・探索能力」と「職業理解能力」、「役割把握・認識能力」と「計画実行能力」、さらに、「選択能力」と「課題解決能力」の8能力が必要と述べられている。

(2) 学習指導要領とキャリア教育

これらの規定を受けて、学校においてはどのようなキャリア教育が展開されようとしているのだろうか。学校教育の内容や方法を具体的に規定する学習指導要領におけるキャリア教育に関連する部分から整理を行いたい。

① 小学校学習指導要領におけるキャリア教育

小学校学習指導要領では、特にキャリア教育を強調することはなく、小学校教育での留意事項が述べられた総則の部分で、道徳と関係付けた形で「自己の生き方を考えるように指導すべき」との記述が見られるだけである⁷⁾。一方、各教科等の教育の内容や方法を示す項にある「総合的な学習の時間」では、その目標において、「横断的・総合的な学習や探究学習を通して、…(中略)…問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることが

できるようにする。」と述べている。さらに、学習内容として、「自然体験やボランティア活動などの社会体験、物づくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査、発表や討論などの学習活動を積極的に取り入れること。」を挙げている。

また同じく「特別活動」では、目標として、自己の生き方についての考えを深め、自己を生かす能力を養うことを挙げ、学校行事の内容を示すところで、「勤労の貴さや喜びを体得するための勤労生産・奉仕的活動を行う」ように促している。

② 中学校学習指導要領におけるキャリア教育

中学校学習指導要領の総則においても、道徳教育の徹底を訴える中で、職場体験活動は挙げられているが、キャリア教育を特に意識したものにはなっていない。ただ、指導計画の作成にあたって配慮すべきこととして、「生徒が自らの生き方を考え、主体的に進路を選択できるよう、学校教育全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと。」が挙げられている⁸⁾。

また、教科等の「道徳」の内容として、「勤労の尊さや意義を理解し、奉仕の精神をもって、公共の福祉と社会の発展に努める。」を挙げている。さらに、「総合的な学習の時間」の目標では、小学校と同じような目標を掲げつつ、教育内容のところで、「職業や自己の将来に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、自己を理解し、将来の生き方を考えるなどの学習活動が行われるようにすること。」を促している。加えて、「特別活動」においては、内容のところで、「勤労生産・奉仕的行事」を挙げ、「勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職場体験などの職業や進路に関わる啓発的な体験が得られるようにする」ことを勧めている。

③ 高等学校学習指導要領におけるキャリア教育

高等学校学習指導要領においては、総則の教育課程編成の一般方針の中で、「学校においては、地域や学校の実態に応じて、就業やボランティアに関わる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の

涵養に資するものとする。」としている⁹⁾。また、教育課程の編成にとって配慮すべき事項の中で、職業教育を取り上げ、「普通科においては、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、必要に応じて、適切な職業に関する各教科・科目の履修の機会の確保について配慮するものとする。」。また、職業教育を主とする専門学科においては、「実験・実習の授業時数を十分に確保すること」等が明記されている。加えて、「学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界との連携を図り、産業現場における長期間の実習を取り入れる等の就業体験の機会を積極的に設けると共に、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする。」としている。

このように、小・中学校では、人間形成や道徳心形成に関連させる形で生き方や勤労を考えさせてキャリア教育の土台を作り、高等学校で一気にそれを花咲かせるような形になっている。また、キャリア教育は全教科を通して行うものであるとの意見は読み取れるものの、小学校においては総合的な学習の時間、中・高等学校においては総合的な学習の時間や特別活動の時間を活用してキャリア教育の展開を図るようとの記載になっている。これをもとに、それぞれの学校ではキャリア教育の充実が始まっている。ただ、職業教育を看板にする高等学校は別として、普通高校や中学校においては、教育課程におけるキャリア教育の位置付けによって、学校間でのキャリア教育の充実度の差は大きいと言わざるを得ない。

3. 小・中学校におけるキャリア教育の実践

著者は、永年にわたり教育学部で教鞭をとってきた。その間の大きな研究テーマは、小・中学校での授業のあり方であった。特に、子どもたちの学習意欲を喚起し、積極的に、また、主体的に学習に取り組ませることができる「もの」を追究し続けた。それは、学習の主体は子どもたちであり、彼らが自ら動かなければ、授業の成功はあり得ないからである。もちろん、その「もの」が明らかになれば、教員を養成する際の大きな武器となるということも視野に入れてのことである。

子どもたちの学習への動機付けに関しては、内発的なもの、外発的なものを含め、多くの研究がなされてきた。また、各提案は、それぞれの状況下では全く問題はなく、素晴らしいものも多く含んでいた。一般的に、教員がある程度の工夫を行い、子どもたちの既存の知識や技能を揺さぶり、彼らを「おや？」と思わせれば、彼らの授業への参加度は高まり、教員の意図した授業展開となることは多い。しかし、それでは時間毎に教員の知恵が問われることになる。また、それでは教員の掌でしか動くことができない子どもたちを育てることにもなる。そこで、どのような状況であれ、どの教科であれ、どのような内容であれ、継続的に彼らを突き動かす「もの」を見つけることを続けた。

その結果、約10年前からキャリア教育に注目するようになった。それは、子どもたちの「このような人になりたい」との想いを育てれば、それが上述の「もの」になる可能性が高いと考えるようになったからである。そこで、平成16年度、19年度、22年度、24年度に、小・中学校におけるキャリア教育の調査を行った。平成16年度の調査については、既に報告している¹⁰⁾ので、それ以降の調査をもとに小・中学校のキャリア教育の概要を述べる。

(1) 平成19年度の調査

この調査では、長崎県内A市の小学校と中学校を対象とした。A市は、平成16～18年度にかけて文部科学省の「キャリア教育推進指定事業」の指定を受け、キャリア教育の推進にあたった。その事業内容や教員の意識調査などを行った。その概要を述べる。

A市の事業の研究テーマは、「児童・生徒の発達段階に応じた望ましい職業観、勤労観の育成を目指して」であり、目指す児童・生徒像を次の様に掲げた。

- ①多様な集団の中で、コミュニケーションや豊かな人間性を築くことができる児童・生徒。
- ②進路や職業などに関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用できる児童・生徒。

③様々な体験等を通して、職業や仕事について正しく理解し、自分の将来の進路について考える児童・生徒。

そして、研究を進めるにあたって、次の様な方針を立てている。

A.児童・生徒の発達段階を踏まえるとともに、地域との連携を図りながら、職業観、勤労観を身に付けるための体験活動を充実させることにより、自分で課題を見つけ、自ら考え、主体的に判断し、よりよく解決していけるよう、個々の児童・生徒の資質・能力を育成すること。

B.各校種が果たすべき役割や他校種における活動内容・方法・形態等を把握するなど、校種間の連携や一貫性にも十分留意すること。

そして、この事業を推進するために、地域の経済団体、産業界、行政機関、PTA と学校から組織するキャリア教育実践協議会を立ち上げている。その協議会が媒体となって地域の各界との連携を深め、各学校のキャリア教育の実践を支援するという形をとっている。そこで、作られたA市のキャリア教育の内容の重点事項は、次の様になった。

- a. 小学校から高等学校までの組織的・系統的なキャリア教育のための指導方法や習内容の開発。
- b. アドバイザーによる産業や雇用等の現実を教え、勤労観、職業観を身に付けるための授業の実施。
- c. 学校と地域が連携した将来の生き方や進路を視野に入れた体験学習システムの構築
- d. キャリア教育の意義や必要性についての保護者や企業への啓発・発信

この事業は、全国的に展開されたものであり、A市教育委員会の全面的なバックアップのもとに事業の推進がなされた。従って、推進組織や研究内容等については、文部科学省の上述報告書に沿ってまとめられており、キャリア教育の一つの典型と考えて良い。具体的に各学校で行われたキャリア教育の内容は、それぞれの立地環境等で異なるが、系統的なシステムが組み込まれたものを挙げると、次の様になる。

「α 小学校」

1年生：6年生と一緒にあったイモ栽培活動

2年生：市内のアーケード商店街の見学

3年生：生産や販売に関わる仕事及び公共施設の見学と調べ学習

4年生：町の安全を守る仕事の見学と調べ学習

5年生：米作りとアスパラ栽培(農家の方の講演)

6年生：キャリアアドバイザーの講演

教員：中学校の文化祭参観と職場体験カルテの作成

このように、地域の商店や企業及び公共事業所を対象として、それぞれの業務を見学するとともに栽培など現地に行く体験学習も組み入れている。また、教員サイドの取り組みも企画され、実施されている。

「β 中学校」

1年生：職場訪問（4事業所で実施）

2年生：職場経験（24事業所で4日間の実施）

3年生：進路説明会（12高等学校から説明担当教員の派遣で実施）

総合的な学習の時間を使って、これらの体験学習の発表会を行っている。職場体験発表会には小学校6年生も参加した。また、地域の企業の方の講演会も全学年で実施された。この講演者が、キャリアアドバイザーでもあった。

このA市挙げての事業は、前にも述べたように、組織的、カリキュラム的には、キャリア教育の一つのモデルとなるものである。また、事業指定期間中は、多数の教員が関わり、多くの時間を費やしてその充実が図られた。しかし、数年後に聞き取り調査を行ったが、事業指定期間中の財産は、殆ど受け継がれておらず、キャリア教育も余り強調されていなかったことは、非常に残念であった。ただ、全国展開されたこの事業の後には、各地でキャリア教育のあり方に関する研究が盛んになり、京都などに見られるように、一つの地方公共団体が各種のキャリアを体験できるスチューデントシティーを作り、その中で販売を考えたり、ショッピングをするなどの大規模体験型のキャリア教育を筆頭に様々な工夫を凝らしたキャリア教育が各学校単位で始まった。次にその例を述べる。

(2) 平成 22 年度、23 年度の調査

平成 20 年の学習指導要領の改訂によって、各種学校段階でのキャリア教育が強調されたこともあり、県教育委員が主導する形でのキャリア教育の充実が図られている。B 県においては、「郷土を担うキャリア教育の推進」をモットーに県内全域でのキャリア教育の推進を行っている。ここでは、「自らの将来に夢やあこがれを抱き、学ぶ目的や喜びを自覚しながら、志の実現に向けて努力することができる小・中学生の育成」を謳っている。この県内でキャリア教育を強調している小学校と中学校の取り組みを述べる。

「γ 小学校」

この学校のキャリア教育で育成する能力は、前述の文部科学省の報告書に記載された 4 領域が中心となっている。そして、キャリア教育は、道徳、特別活動、生活科、家庭科そして総合的な学習の時間を使って行われている。つまり、キャリア教育と銘打って行うのではなく、各教科の中で関連させながら、児童自身の夢実現を支援する形をとっている。さらに、この学校で特筆すべき点は、6 年生での職場体験である。α 小学校に見られるように、平成 20 年度までの小学校でのキャリア教育においては、職場見学が組み込まれる程度であったが、このγ 小学校では地域の企業等に依頼して職場体験を取り入れている。職場体験の場としては、商店、コンビニエンスストア、図書館、保育所、漁協、縫製工場、ペット美容室となっている。

この職場体験は平成 21 年度から継続的になされ、それに参加するために、児童はお願いの手紙を書き、電話で訪問予約をしたのちに、体験学習を行うことになる。さらに、その終了後も、お礼状を書くとともに体験をまとめ、発表することになる。この一連の学習によって、社会の仕組みや、挨拶など身に付けなければならない技能を実感し、自己の将来と重ね合わせることになる。

「δ 中学校」

この中学校では、生徒の発達に合わせて 1 学年で「発見」、2 学年で「体験」、3 学年で「発展」という学年目標を立て、キャリア教育を展開してい

る。具体的には、次の様になる。

- 1 学年：社会のルールやマナーの学習、職業講話の傾聴と職業理解、ポートフォリオ作成
職業インタビュー（検察庁、ツアーコンダクター、調理師など 10 職種の講師）
職場さるく（地域にコースを設定し、その中の 2 職場でインタビュー）
一まさしく職業や職場を知る段階となる。
- 2 学年：働く意義の確認、キャリアプランの立案、上級学校調査、ポートフォリオの作成
職場体験（120 事業所から 1 つ選び、3 日間体験する）
職場体験発表会・キャリア研究発表会（体育館でブースを作り、発表する）
- 3 年生：具体的な進路計画の立案、ポートフォリオの作成
上級学校調査（大学や専門学校への進学を考えている人がグループを作り、それぞれを調査し、報告する。依頼、調査、お礼まで行う）
オープンスクールへの参加（小学生へ自校の紹介を行う）

ここに見られるように、平成 20 年の学習指導要領の改訂以降、キャリア発見から体験、そして、それを踏まえての発展段階である自己のキャリアプランの作成という系統的なキャリア教育が実施されるようになった。

このような系統的なキャリア教育が、小学校から高等学校まで行われたならば、児童・生徒のキャリア意識は、従来よりも大きく向上すると考えられる。このとき、大学はそのような学生を受け入れてのキャリア支援を考える必要がある。ただ、その効果が現れるのには、かなりの年数がかかると思われる。そこで、大学でのキャリア支援を考えるためには、まず現在の学生のキャリア意識を把握し、それに見合った方策を考える必要がある。また、その方策が効果的であり続けるためには、学生を対象とした調査を続け、その変化に応じてのキャリア支援策の改善と適切な実践が求められる。

4. 学生のキャリアに関する意識調査

著者が所属する大学におけるキャリア支援は、ともすれば学生の所属する学部や研究科（以後、部局という）の業務とされてきた。それを大学全体で行うことにしてはどうかという意見が出される度に、伝統があり、キャリア支援が日常業務に組み込まれている部局からは、「二重構造になり、結局部局にしわ寄せがくる」等の意見が出され、大学全体での取り組みに至らなかった。

しかし、学生のニーズが多様化し、部局や教員個人のつながりという伝統の手法の枠外に活路を求める学生も多くなってきている。それは、伝統校のネームバリューや従来の教員とのパイプには頼らないで、人物本位で採用を決めるという企業が多くなっていることも大きく影響している。この結果、部局でのキャリア支援とは別に大学の学生支援の一環として設置している就活ナビステーションを活用する学生が多くなり、その増設もなされてきた。ただ、このナビ活用の盛況は、学生たちの就職を効果的に促進しているという状況をもたらしているのではない。数十社に応募したものの1次試験合格の連絡を一つも受け取れないという過酷な状況に、学生を置くことも珍しいことではない。その学生は自分自身の努力が不足していたせいだと彼自身に言い聞かせてはいるが、この状況が大学におけるキャリア支援の本来の姿なのだろうか。学生とともに悩む教員や職員が存在し、組織的にその状況の打開に全力を挙げるのが大学としての責務ではないだろうか。それは、社会が両手を挙げて迎え入れる人材を育成しますとの宣言のもとに入学者を募った大学としては当然のことである。

社会が大きく変わろうとしているとき、大学は入学してきた学生をどのように社会に送り出すかという、いわゆる、出口管理を大学経営に明確に位置付けなければならない。具体的には、現在の就職戦線や将来の社会状況を踏まえて、大学はどのようなキャリア支援を行うべきかを真剣に検討し、現在の支援体制を改革していく勇気が求められている。

そこで、まず、現在の学生たちがキャリアをどのように捉え、彼ら自身の将来に対してどのよう

な考えを持っているかについての調査を行った。調査時期並びに方法は、次の通りである。

(1) 調査方法

調査対象：著者が所属する大学の1年生

調査方法：質問紙法（教養教育の授業を利用して、質問紙を配布し、回収する）

調査時期：平成25年12月

質問紙配布数：678枚

回収数：550枚（回収率：81%）

質問紙は、26の選択式の質問と記述式の5問で構成されている。26の質問は、キャリアを考え始めた時期やきっかけ、履修したキャリア教育の内容、将来の職業を決めた時期と大学入学、将来の職業に影響を与えた人と時期、現在の職業選択への不安、現在の就職事情に関する意識、大学教育とキャリアとの関係に関する意識、キャリア相談員や相談する場の必要性、インターンシップの希望などから成り立っており、記述式は、理想のキャリアに向けて伸ばしたい能力や、キャリア開拓に関して大学に希望することなどが含まれている。（巻末資料参照のこと）

(2) 結果

表1 将来の職業を考え始めた時期

	人数[人]	割合[%]
A 小学校時代	127	23.1
B 中学校時代	124	22.6
C 高校時代	219	39.9
D 大学入学後	79	14.4
計	549	100

表2 職業を考え始めたきっかけ

	人数[人]	割合[%]
A 学校の授業	130	23.8
B 両親等との会話	161	29.5
C 友人との会話	42	7.7
D その他	213	39
計	546	100

表3 中、高校時代の職場訪問、職場体験の有無

	人数[人]	割合[%]
A 共に経験がある	206	37.7
B 職場訪問はある	42	7.7
C 職場体験はある	233	42.6
D 共にない	66	12.1
計	547	100

表 4 高校時代に職業を決めていたか

	人数[人]	割合[%]
A 明確に決めていた	112	20.4
B 大体決めていた	219	39.9
C あまり決めていなかった	140	25.5
D 全く決めていなかった	78	14.2
計	549	100

表 5 将来の職業で大学、学部選択をしたか

	人数[人]	割合[%]
A 明確に決めて選んだ	189	34.5
B 大まかに決めて選んだ	259	47.3
C 何とも思わずに決めた	69	12.6
D 進路指導で決めた	31	5.7
計	548	100

表 6 職業選択に影響を与えた人は？

	人数[人]	割合[%]
A 両親	176	32.1
B 学校の先生	121	22.1
C その他	69	12.6
D 存在しない	182	33.2
計	548	100

表 7 影響を受けた時期は？

	人数[人]	割合[%]
A 小学生	80	15.7
B 中学生	97	19.0
C 高校生	262	51.4
D 大学生	71	13.9
計	510	100

表 8 将来の職業に不安はあるか

	人数[人]	割合[%]
A 大いに不安がある	149	27.1
B 不安がある	290	52.8
C 不安は余りない	91	16.6
D 不安は全くない	19	3.5
計	549	100

表 9 どのような不安か

	人数[人]	割合[%]
A 思った職があるか	175	32.2
B 就職試験にパスする	289	53.2
C 地元で就職できるか	44	8.1
D 給料のこと	35	6.4
計	543	100

表 10 教養教育は就職に有効である

	人数[人]	割合[%]
A 強くそう思う	20	3.7
B そう思う	260	47.7
C そう思わない	212	38.9
D 全くそう思わない	53	9.7
計	545	100

表 11 専門教育は就職に有効である

	人数[人]	割合[%]
A 強くそう思う	173	31.7
B そう思う	302	55.3
C そう思わない	53	9.7
D 全くそう思わない	18	3.3
計	546	100

表 12 就職相談の場を設置するべき

	人数[人]	割合[%]
A 強くそう思う	136	24.8
B そう思う	374	68.1
C そう思わない	32	5.8
D 全くそう思わない	7	1.3
計	549	100

表 13 就職相談をする専門員が存在すべき

	人数[人]	割合[%]
A 強くそう思う	125	22.8
B そう思う	369	67.2
C そう思わない	47	8.6
D 全くそう思わない	8	1.5
計	549	100

表 14 キャリアを考える授業を多くすべき

	人数[人]	割合[%]
A 強くそう思う	72	13.1
B そう思う	327	59.7
C そう思わない	134	24.5
D 全くそう思わない	15	2.7
計	548	100

表 15 在学中にインターンシップを行いたい

	人数[人]	割合[%]
A 強くそう思う	118	21.5
B そう思う	273	49.7
C そう思わない	130	23.7
D 全くそう思わない	28	5.1
計	549	100

表 16 就職に有利なように英語力を高めたい

	人数[人]	割合[%]
A 強くそう思う	191	34.8
B そう思う	277	50.5
C そう思わない	72	13.1
D 全くそう思わない	9	1.6
計	549	100

ここでは、設問に学生たちがどのように回答したかを述べる。まず、学生たちが現時点で感じている就職への不安を見たのが、表 8 である。ここに示されているように、就職に不安を抱いている学生は、8 割を占め、自分が思う職があるか、また、就職試験にパスするかという不安を抱いてい

ることが分かる。また、彼らの大学までのキャリア教育を聞いたのが表3であり、彼らの約90%が中学校や高等学校でキャリア教育を受けてきている。また、いつ頃から自分の将来の職業について考えたかについては、表1であり、中学校までと高校以降が半数ずつを占めている。そして、高校生までに職業を決めていたと答えた学生は、60%にのぼる。また、職業選択にあたっては、両親の影響を受けた、先生の影響を受けたと答えた学生がそれぞれ30%、20%存在し、両親や教員が重要な役割を果たしていることがわかる。また、将来の職業をもとに学部選択を行った学生は80%を越えており、何も考えずに学部選択をした学生が約10%にすぎないことを考えると、いわゆる大学入学時のミスマッチは、余り多くないと言えることができる。それでも、不安になるのはどうしてだろうか。それは、質問項目になっているものの、本稿の表としては載せていないが、現在の企業が望む人物像や非正規従業員の占める割合など現在の雇用を知る上で重要と思われる質問の正解率が低いことに現れている。つまり、彼らは、現在の社会における雇用状況を的確に把握できていないのではないかとの認識を持っているのである。また、その不安を解消するために、キャリアのことを相談する場や相談する相手、さらには、キャリア教育に関する授業の開設を希望している声が多いのではなかろうか。また、在学中のインターンシップや英語力の向上を望む声も高い。大学の教育に対する意見としては、専門教育が就職に結びつくことと答えた学生が多いが、教養教育についての評価は分かれている。この調査は、現在の学生たちの考え方や意見の傾向を把握するために行ったものであり、彼らの回答の理由や背景についての詳細を知るためには、面接法などを交えた更なる調査が必要となり、それは今後の課題としたい。また各質問回答の相関等については、考察で述べることにする。

5. 考察

小学校から高等学校までのキャリア教育の展開については、平成19年度調査と平成22,23年度調査のところで述べた。また、平成20年の学習指導

要領によって系統的なキャリア教育の推進が謳われたことも述べてきた。この学校教育での流れは、学校場でキャリア教育の充実が重要であるとの認識が一般的になったことを示している。学習指導要領改訂前の平成16年に「新キャリア教育プラン推進事業」が全国規模で展開され、キャリア教育の実践形態やそれを支える地域の支援組織のあり方が、事業指定校の実践を通して示されてきた。ただ、事業指定の終了とともに、それを引き継ぐ学校は少なく、その実践の影響は限定的であった。しかし、学習指導要領のキャリア教育の重視を強調した改訂では、前述の推進事業で示された組織や手法が再び注目され、キャリア教育重点校での実践につながっている。この実践を通して、キャリア教育は系統的に展開されるとともに、職場体験という体験学習が中学校段階で広く組み入れられるようになった。さらに、生徒が調査を行い、事前交渉を行って、職場を訪問し、その上で体験学習を行う、そして、学期末にはその報告会を行うという職場体験を組み入れたキャリア教育の質的向上が高校段階で図られている。この学習指導要領の改訂によって、大学が、系統的に編成され、体験学習を多く組み入れたキャリア教育を受けた学生を受け入れることもそう遠くない。

一方、平成16年から18年にかけての科研（特定領域）の報告書の中で、筆者は、キャリア教育を全ての学校種での教育の柱にすべきとの提案を行った¹¹⁾。それは、現在の学校教育の6.3.3制を4.4.4.制に切り替えるとの前提に立ったものでもあった。また、その研究は、自然科学に特異的な才能を持つ子どもたちの教育のあり方を追究する過程での発想であった。つまり、多様化する社会の中での学校教育は、個に応じる教育こそが必要になると主張したかったのである。その研究を通して、多様化する子どもたち一人一人に応じる教育は、それぞれの才能を伸張し、夢実現に向けた歩みを確実に行うものでなければならないこと、また、その根底には自己のキャリアに向けた想いを育てる教育、つまり系統だったキャリア教育が必要との具体的な提案を行った。

この考えは、大学での学びも視野に入れたものであった。社会で通用する人材の育成を目指して

いる大学教育は、それぞれの学生に対するキャリア支援そのものでもある。従って、大学においてキャリア教育を大学教育のカリキュラムと別立てにすることについては反対したい。一方、学生の立場から言えば、大学に入学した彼らにとって社会のリーダーに育っていくことは、当然の権利でもある。その意味で大学は、教養教育と専門教育を通した大学教育の一層の充実と、それに彼らが主体的に取り組む促進剤としてのキャリア支援システムの整備は、彼らが不安なく大学生活を送れる環境整備と認識すべきである。

つまり、大学でのキャリア支援は、4年間を通した高度専門職業人育成に向けた万全の教育の実践と、教育ではカバーすることが難しい刻々に変化する社会情勢の情報提供や、彼らの関心が高いキャリア情報の提供など彼らのニーズに応え、かつ、彼らが折々に抱く様々な不安に対処できる場や職員の配置というキャリアに関する総合的なシステムの構築でなければならない。この総合的なシステム構築にあたっては、学生のニーズや不安を常時的確に把握する必要がある。そこで、大学1年生がキャリアに関してどのように考えているかについての調査の結果をもう少し深く分析し、彼らの的確な理解に迫りたい。

まず、「職業を考え始めた時期」と「高校時代に就きたい職業を決めていたか」についてクロス表を作成し、それらの連関性を見るために χ^2 検定を行ったところ、1%水準で統計的に有意な差が見られた($\chi^2=106.603$, $df=3$, $p<.01$)。

表 17 職業を考え始めた時期と高校時代に職業を決めていたかのクロス分析

		高校時代に就きたい職業を決めていたか		合計
		決めていた	決めていない	
職業を考え始めた時期	小学校時代	人数(名) 101 割合(%) 18.4%	25 4.6%	126 23.0%
	中学校時代	人数(名) 89 割合(%) 16.2%	35 6.4%	124 22.6%
		高校時代	人数(名) 132 割合(%) 24.1%	87 15.9%
	大学入学後	人数(名) 9 割合(%) 1.6%	70 12.8%	79 14.4%
		合計	人数(名) 331 割合(%) 60.4%	217 39.6%

この結果と残差を見ると、小学校や中学校で自分の職業を考え始めた学生は、高校時代には、自分の就く職業を決めていたということが分かる。

また、高校時代に自分の職業を決めていた学生

と決めていなかった学生を比較すると、前者の方が職業を想定して学部を選んでいるということが判明した(有意差1%水準)。さらに、「職業選択に誰が影響を与えたか」という項目と、「職業を想定して学部を選んだか」の項目の比較から、『両親や学校の先生が影響を与えた場合は、職業を想定して学部を選んでいること、また、影響を与えた人がいない学生は職業を想定せずに学部選択を行っていること』が明らかになった(1%水準の有意差)。

加えて、「職業選択に影響を与えた人」と「影響を受けた時期」から、『両親に影響を受けたと答えた場合、その時期は小学校と中学校時代であり、先生に影響を受けたと答えた場合には、その時期は高校時代である』ことも明らかになった(1%水準の有意差)。

「職業選択に影響を与えた人」の回答結果と「地元就職したい」との回答結果から、『両親や先生が職業選択に影響を与えた学生は、地元就職したいと考えていること、また、影響を与えた人はいないと答えている学生は、地元就職したいとは思っていないこと』も明らかになった(1%の有意差)。

学生たちが受けてきたキャリア教育の影響については、「職場体験や職場経験の有無」と「高校時代に就きたい職業を決めていたかどうか」の項目を比較した結果、『職場訪問と職場体験をともに経験した学生は、高校時代に就きたい職業を決めていた(5%の有意差)』ことがわかった。これは、高等学校までの間に充実したキャリア教育を受けた学生は、大学入学前に自分の将来をほぼ決めていたことになる。また、それは大学進学でのミスマッチを避けることもできることを示している。

ここで、就職に不安感を抱いている学生に対するキャリア支援を考えるために、「就職に不安がある」と「相談の場が必要」、さらに、「就職に不安がある」と「相談員が必要」の項目を比較した結果、『不安感を抱いている学生は、相談する場や相談する人が必要と思っている』ことがわかった(1%の有意水準)。また、「就職に不安がある」と「大学でのキャリア教育が必要」の項目からは、『不安を抱えている学生は、大学でのキャリア教

育を希望している』ことも言える（10%の有意水準）。具体的には、大学1年生の80%は、将来の職業に不安を感じており、その気持ちを相談員等に聞いてもらいたいと切実に思っており、さらに、キャリア支援に関する授業を望んでいることもわかった。

これらの結果と他の質問での回答状況から、次のような大学1年生像が浮かび上がる。

『大半の学生は、両親や先生と相談しながら自分の職業を考えてきており、高等学校までに就きたい職業を決めている。そして、進学する学部も就きたい職業に従って決めている。従って、就職に役立つ専門教育は重要ととらえている。ただ、社会の現状を的確に把握しているとは言えず、4年後の就職についての不安を抱えており、相談する場や相談員が必要と捉えている。そして、両親や先生の影響を受けた学生は、地元就職したいと希望を持っている。』

この像は、日頃学生に接する著者にとって合点がいくと同時にキャリア支援を1年次から始める必要を感じた。本稿のような調査を継続し、学生のニーズに合う支援体制の構築が不可欠となっている。

6. おわりに

18才人口の減少に伴い、各大学は学生募集に頭を痛めている。このハードルを突破するためには、学生のニーズを如何に早く的確に掴み、それに対応していくかということが求められる。今回、大学の根本的な社会の役割であるキャリア形成に焦点を当てて、そのあり方を探ってみた。初めての調査であり、十分な分析ができないところもあったが、今後調査を積み重ねることによって、当初の目標の達成を図りたい。

謝辞

本稿を作成するにあたっては、荒木彩香教諭（五島市立緑が丘小学校）、春木美香教諭（宇治市立三室戸小学校）、塚原大将教諭（大村市立富の原小学校）にご協力頂きました。この場を借りて深くお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 大島真夫：大学就職部にできること，勁草書房，pp.1-224，2012年
- 2) 市川須美子他編：2012 教育小六法，学揚書房，pp.95-111，2012年
- 3) 同上書，pp.115-152
- 4) 文部科学省：キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書，p.6，2004年
- 5) 金井壽宏：働く人のためのキャリアデザイン，PHP新書，p.141，2002年
- 6) 児美川孝一郎：権利としてのキャリア教育，明石書店，pp.72-74，2007年
- 7) 文部科学省：小学校学習指導要領，pp.1-143，2008年
- 8) 文部科学省：中学校学習指導要領，pp.1-147，2008年
- 9) 文部科学省：高等学校学習指導要領，pp.1-356，2009年
- 10) 橋本健夫・若木容子：総合的な学習とキャリア教育に関する一考察，長崎大学教育学部紀要 教科教育学，Vol.48，pp.23-37，2008年
- 11) 橋本健夫：新しい自然科学教育の構築に向けて，平成17～18年度科学研究費補助金（特定領域）研究成果報告書，pp.131-147，2007年

キャリアへの想いに関する調査

日本の若者たちの就職が厳しくなっています。理想とするキャリアを目指すあなた方をどのように支援するかを考える資料にしたいと思います。調査へのご協力をお願いいたします。

次の問について、あてはまるものを選び、別紙の回答用紙に記入してください。

問1 あなたが将来の職業を考え始めたのは、いつですか。

- A 小学校時代 B 中学校時代 C 高校時代 D 大学入学後

問2 職業を考え始めたのは、何がきっかけですか。

- A 学校の授業 B 両親等との会話 C 友人との会話 D その他

問3 中・高校時代に、職場訪問や職場体験の経験はありますか。

- A 共に経験がある B 職場訪問はある C 職場体験はある D 共がない

問4 高校時代に就きたい職業を決めていましたか。

- A 明確に決めていた B 大体決めていた C あまり決めていなかった D 全く決めていなかった

問5 将来の職業を想定して大学の学部を選びましたか。

- A 明確に決めて選んだ B 大まかに決めて選んだ C 何とも思わずに決めた D 進路指導で決めた

問6 あなたが就きたい職業を考えるにあたって、最も影響を与えた人は誰ですか。

- A 両親 B 学校の先生 C その他（記述解答欄に記入） D 存在しない

問7 また、それはいつ頃ですか。

- A 小学生 B 中学生 C 高校生 D 大学生

問8 将来の職業について不安がありますか。

- A 大いに不安がある B 不安がある C 不安は余りない D 不安は全くない

問9 どのような不安ですか（一番大きな不安を選んでください）

- A 思った職があるか B 就職試験にパスするか C 地元で就職できるか D 給料のこと

問10 日本の産業別就業者数において、一番高い産業は何ですか。

- A 一次産業（農業等） B 二次産業（製造業） C 三次産業（サービス業） D わからない

問11 大学卒業者が一番多く就職するのは、どのような職場ですか。

- A 専門性を生かす職場 B 事務を行う職場 C 販売を行う職場 D わからない

問12 日本の企業において、非正規従業員は何割ですか。

- A 約1割 B 約3割 C 約4割 D わからない

問13 企業が新卒者を採用するにあたって、最も重視することは何ですか。

- A 問題解決力 B 協調性 C 行動力 D 熱意・意欲

問14 大学の教養教育は就職に有効である。

- A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない

問15 大学の専門教育は、就職に有効である。

- A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない

問16 大学には、就職のことを相談する場（センターや窓口）が設置されるべきである。

- A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない

- 問 17 大学には就職のことを相談する専門の職員が存在すべきである。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 18 大学のカリキュラムにキャリアを考える授業を多くすべきである。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 19 インターンシップを在学中に行いたい。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 20 就職に有利なように英語力を高めたい。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 21 国際性豊かなグローバル企業で働きたい。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 22 大学で学修したのだから、職場はそんなに苦労しなくても見つかる。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 23 自分が生まれ育った地元で就職したい。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 24 就職する以上は、早く課長や部長といった上のポストに就きたい。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 25 大企業よりも自分が生かせる小さな企業が良い。
A 強くそう思う B そう思う C そう思わない D 全くそう思わない
- 問 26 家庭を持つ 40 歳代にはどのくらいの月給を望みますか。
A 30万円 B 40万円 C 50万円 D 50万円以上

(a) 理想のキャリアに向けて、自分のどの能力を伸ばしたいですか。

(b) (a) のために、行っているあるいは、行おうとしていることは何ですか。

(c) 具体的にどのような職業に就きたいですか。

(d) キャリア開拓に関して、大学に希望することは何ですか。

(e) キャリア開拓に関して、社会に希望することは何ですか。

ご協力ありがとうございました。